

法人単位資金収支計算書  
 (自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	224,904,000	229,301,597	△4,397,597
		経常経費寄附金収入	5,000,000	5,020,000	△20,000
		受取利息配当金収入	1,000	998	2
		その他の収入	198,000	216,265	△18,265
		事業活動収入計(1)	230,103,000	234,538,860	△4,435,860
	支出	人件費支出	179,406,000	178,685,517	720,483
		事業費支出	35,316,000	33,464,788	1,851,212
		事務費支出	13,071,000	11,434,036	1,636,964
		利用者負担軽減額	372,000	354,097	17,903
		支払利息支出	3,108,000	3,091,211	16,789
事業活動支出計(2)	231,273,000	227,029,649	4,243,351		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,170,000	7,509,211	△8,679,211	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	28,416,000	28,416,000	0
		施設整備等収入計(4)	28,416,000	28,416,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	28,416,000	28,416,000	0
		施設整備等支出計(5)	28,416,000	28,416,000	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	8,584,000	8,584,000	0
		積立資産取崩収入	0	44	△44
		その他の活動収入計(7)	8,584,000	8,584,044	△44
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	11,100,000	11,100,000	0
		その他の活動支出計(8)	11,100,000	11,100,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,516,000	△2,515,956	△44
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,686,000	4,993,255	△8,679,255	
前期末支払資金残高(12)		129,750,000	129,750,697	△697	
当期末支払資金残高(11)+(12)		126,064,000	134,743,952	△8,679,952	

法人単位事業活動計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	229,301,597	216,594,034	12,707,563
		経常経費寄附金収益	5,020,000	5,010,000	10,000
		サービス活動収益計(1)	234,321,597	221,604,034	12,717,563
	費用	人件費	189,149,517	170,051,701	19,097,816
		事業費	33,464,788	32,673,999	790,789
		事務費	11,434,036	11,249,420	184,616
		利用者負担軽減額	354,097	279,478	74,619
		減価償却費	31,570,851	32,083,494	△512,643
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,079,085	△7,114,136	35,051
		サービス活動費用計(2)	258,894,204	239,223,956	19,670,248
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△24,572,607	△17,619,922	△6,952,685	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,042	1,020	22
		その他のサービス活動外収益	216,265	427,217	△210,952
		サービス活動外収益計(4)	217,307	428,237	△210,930
	費用	支払利息	3,091,211	3,402,804	△311,593
		サービス活動外費用計(5)	3,091,211	3,402,804	△311,593
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,873,904	△2,974,567	100,663	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△27,446,511	△20,594,489	△6,852,022	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	28,416,000	28,416,000	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	8,584,000	8,584,000	0
		特別収益計(8)	37,000,000	37,000,000	0
	費用	基本金組入額	28,416,000	28,416,000	0
		特別費用計(9)	28,416,000	28,416,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,584,000	8,584,000	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△18,862,511	△12,010,489	△6,852,022	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△78,462,392	△65,251,903	△13,210,489
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△97,324,903	△77,262,392	△20,062,511
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	1,200,000	△1,200,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△97,324,903	△78,462,392	△18,862,511

法人単位貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	152,620,009	147,603,341	5,016,668	流 動 負 債	67,856,057	57,368,644	10,487,413
現 金 預 金	118,932,468	115,984,183	2,948,285	事 業 未 払 金	16,386,386	16,439,481	△53,095
現 金	10,000	10,000	0	1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金	28,416,000	28,416,000	0
普 通 預 金	118,865,389	115,893,394	2,971,995	1年以内返済予定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	11,100,000	11,100,000	0
小 口 現 金	57,079	80,789	△23,710	職 員 預 り 金	1,489,671	1,413,163	76,508
事 業 未 収 金	33,253,507	30,967,786	2,285,721	賞 与 引 当 金	10,464,000	0	10,464,000
未 収 金	28,654	29,032	△378	固 定 負 債	323,036,000	362,552,000	△39,516,000
立 替 金	600	0	600	設 備 資 金 借 入 金	256,336,000	284,752,000	△28,416,000
前 払 費 用	404,780	622,340	△217,560	長 期 運 営 資 金 借 入 金	66,700,000	77,800,000	△11,100,000
固 定 資 産	524,480,764	556,051,615	△31,570,851	負 債 の 部 合 計	390,892,057	419,920,644	△29,028,587
基 本 財 産	499,041,097	521,836,733	△22,795,636	純 資 産 の 部			
土 地	29,980,000	29,980,000	0	基 本 金	283,612,000	255,196,000	28,416,000
建 物	469,061,097	491,856,733	△22,795,636	第 1 号 基 本 金	186,780,000	186,780,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	25,439,667	34,214,882	△8,775,215	第 2 号 基 本 金	56,832,000	28,416,000	28,416,000
構 築 物	10,908,470	13,323,260	△2,414,790	第 3 号 基 本 金	40,000,000	40,000,000	0
機 械 及 び 装 置	4,238,580	5,619,552	△1,380,972	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	95,321,619	102,400,704	△7,079,085
車 輜 運 搬 具	1	1	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	95,321,619	102,400,704	△7,079,085
器 具 及 び 備 品	4,564,454	8,933,338	△4,368,884	そ の 他 の 積 立 金	4,600,000	4,600,000	0
権 利	913,710	1,005,768	△92,058	修 繕 費 積 立 金	4,600,000	4,600,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	214,452	732,963	△518,511	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△97,324,903	△78,462,392	△18,862,511
修 繕 費 積 立 資 産	4,600,000	4,600,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△97,324,903	△78,462,392	△18,862,511
				(うち当期活動 増 減 差 額 )	△18,862,511	△12,010,489	△6,852,022
				純 資 産 の 部 合 計	286,208,716	283,734,312	2,474,404
資 産 の 部 合 計	677,100,773	703,654,956	△26,554,183	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	677,100,773	703,654,956	△26,554,183

## 計算書類に対する注記（法人用）

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
新定額法

(3) 引当金の計上基準  
賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更  
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度  
該当なし

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分の計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域密着型特別養護老人ホーム小春日和拠点（社会福祉事業）

- ・「法人本部」
- ・「地域密着型特別養護老人ホーム 小春日和」
- ・「ショートステイ 小春日和」
- ・「居宅介護支援事業所 小春日和」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,980,000	0	0	29,980,000
建物	491,856,733	0	22,795,636	469,061,097
合 計	521,836,733	0	22,795,636	499,041,097

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	29,980,000円
建物（基本財産）	469,061,097円
計	499,041,097円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	284,752,000円
計	284,752,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	29,980,000	0	29,980,000
建物（基本財産）	583,013,920	113,952,823	469,061,097
構築物	22,982,420	12,073,950	10,908,470
機械及び装置	11,083,928	6,845,348	4,238,580
車輛運搬具	956,501	956,500	1

器具及び備品	27,128,695	22,564,241	4,564,454
権利	1,374,000	460,290	913,710
ソフトウェア	2,592,555	2,378,103	214,452
合 計	679,112,019	159,231,255	519,880,764

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし